



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田谷

コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田谷 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 執行役員経営企画推進室長 (氏名) 田代 久士

TEL 03-5772-8411

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,767	△2.4	△334	—	△337	—	△263	—
26年3月期第2四半期	5,912	△1.8	△130	—	△133	—	△125	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△52.79	—
26年3月期第2四半期	△25.20	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	7,948	—	3,587	—	45.1	717.90
26年3月期	8,214	—	3,959	—	48.2	792.30

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,672百万円 26年3月期 3,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,960	0.2	△230	—	△232	—	△240	—	△48.03

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	5,100,000 株	26年3月期	5,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	102,895 株	26年3月期	102,895 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,997,105 株	26年3月期2Q	4,997,105 株
----------	-------------	----------	-------------

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善の兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、夏の天候不順や消費税税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化懸念もあり、依然として先行き不安な状況となっております。

美容業界におきましては、雇用・所得環境の改善により個人消費の盛り上がりにより期待するものの、消費税増税後の反動も影響し、業界内の店舗間競争も激しく経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社といたしましては『お客様が毎日綺麗でいられるよう、お手伝いを徹底して行う』ことをスローガンに、「すべてはお客様のために」という当社経営の原点に立ち戻り、全社員が徹底することで、お客様との強固な信頼関係を築き上げ、地域における顧客満足ナンバーワンのサロンを目指して、既存店の強化を行ってまいりました。

当社の持つ「お客様に対する特典」をすべてのお客様にお伝えすることにより、当社サロンのご来店促進に努め、当第2四半期累計期間における既存店の入客数は前年同期比0.2%増加いたしました。しかしながら、お客様への特典や当社創業50周年キャンペーンの特別価格などにより客単価は前年同期比3.1%低下いたしました。

店舗につきましては、美容室1店舗(TAYA 溝の口店)を新規出店いたしました。一方で美容室2店舗(クレージュ・サロン・ボーテ 新宿店、クレージュ・サロン・ボーテ オーロラモールジュンヌ店)を閉鎖し、当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室150店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,767百万円(前年同期比2.4%減)となり、営業損失334百万円(前年同期は営業損失130百万円)、経常損失337百万円(前年同期は経常損失133百万円)となり、四半期純損失は263百万円(前年同期は四半期純損失125百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は7,948百万円となり、前事業年度末と比べて265百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,317百万円となり、前事業年度末と比べて211百万円減少いたしました。固定資産の残高は5,631百万円となり、前事業年度末と比べて54百万円減少いたしました。主な減少は、現金及び預金の減少213百万円、建物の純減114百万円、売掛金の減少113百万円であります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は4,360百万円となり、前事業年度末と比べて105百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,263百万円となり、前事業年度末と比べて187百万円増加いたしました。固定負債の残高は2,097百万円となり、前事業年度末と比べて81百万円減少いたしました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加66百万円、主な減少は、長短借入金純減227百万円、社債の償還50百万円であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は3,587百万円となり、前事業年度末と比べて371百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末48.2%から45.1%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下資金という。)前事業年度末に比べ16百万円減少し、1,161百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は31百万円(前年同四半期は46百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失341百万円、法人税等の支払29百万円があったことに対し、減価償却費147百万円、売上債権の減少113百万円、仕入債務の増加56百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は180百万円(前年同四半期は78百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の純減197百万円、店舗閉鎖にともなう敷金及び保証金の回収による収入38百万円、新規出店及び店舗改装にともなう有形固定資産の取得による支出49百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は228百万円(前年同四半期は122百万円の使用)となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入169百万円、長短借入金の純減227百万円、社債の償還50百万円、配当金の支払109百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、個人消費の先行き懸念を鑑み、平成26年10月24日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたしました。これによる通期業績見通しは、売上高11,960百万円(前事業年度比0.2%増)、営業損失230百万円(前事業年度は営業損失150百万円)、経常損失232百万円(前事業年度は経常損失143百万円)、当期純損失240百万円(前事業年度は当期純損失191百万円)となる見込みであります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が2,982千円減少し、利益剰余金が1,919千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,864	1,367,484
売掛金	553,310	439,396
商品	36,332	55,222
美容材料	24,447	30,826
その他	334,097	425,051
貸倒引当金	△852	△852
流動資産合計	2,528,200	2,317,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,722,381	1,607,642
土地	1,375,445	1,375,445
その他(純額)	46,946	41,687
有形固定資産合計	3,144,773	3,024,776
無形固定資産	46,657	43,989
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,012,750	1,983,292
その他	481,776	579,155
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,494,525	2,562,446
固定資産合計	5,685,955	5,631,212
資産合計	8,214,156	7,948,340

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,813	467,856
短期借入金	101,600	98,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	434,914	403,112
未払法人税等	57,256	58,162
賞与引当金	196,909	189,130
資産除去債務	3,406	7,797
その他	779,847	938,955
流動負債合計	2,075,747	2,263,613
固定負債		
社債	130,000	80,000
長期借入金	1,382,148	1,189,770
退職給付引当金	384,729	381,878
資産除去債務	205,987	206,498
その他	76,314	239,150
固定負債合計	2,179,180	2,097,297
負債合計	4,254,927	4,360,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	936,258	564,459
自己株式	△159,455	△159,455
株主資本合計	3,959,228	3,587,429
純資産合計	3,959,228	3,587,429
負債純資産合計	8,214,156	7,948,340

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,912,361	5,767,783
売上原価	5,300,898	5,338,495
売上総利益	611,463	429,287
販売費及び一般管理費	742,425	764,121
営業損失(△)	△130,962	△334,834
営業外収益		
受取利息	1,082	1,470
不動産賃貸料	5,456	7,042
その他	10,892	11,442
営業外収益合計	17,431	19,954
営業外費用		
支払利息	13,983	12,856
不動産賃貸費用	3,946	4,794
その他	1,773	4,537
営業外費用合計	19,703	22,188
経常損失(△)	△133,234	△337,067
特別損失		
固定資産除却損	8,092	4,259
特別損失合計	8,092	4,259
税引前四半期純損失(△)	△141,327	△341,327
法人税、住民税及び事業税	30,268	30,376
法人税等調整額	△45,651	△107,921
法人税等合計	△15,383	△77,544
四半期純損失(△)	△125,943	△263,783

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△141,327	△341,327
減価償却費	160,461	147,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,640	△7,779
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,512	131
受取利息	△1,082	△1,470
支払利息	13,983	12,856
固定資産除却損	8,092	4,259
売上債権の増減額(△は増加)	115,764	113,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,267	△24,180
仕入債務の増減額(△は減少)	47,677	56,809
その他	△92,422	102,446
小計	102,262	63,514
利息の受取額	664	1,250
利息の支払額	△15,597	△12,669
退店補償金の受取額	—	5,159
法人税等の還付額	—	3,987
法人税等の支払額	△41,185	△29,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,143	31,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237,154	△258,845
定期預金の払戻による収入	324,937	456,046
有形固定資産の取得による支出	△174,172	△49,000
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△304
敷金及び保証金の回収による収入	20,275	38,925
その他	△12,610	△5,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,803	180,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	231,000	214,000
短期借入金の返済による支出	△245,200	△217,000
長期借入れによる収入	399,000	—
長期借入金の返済による支出	△313,269	△224,180
長期未払金の返済による支出	△13,952	—
リース債務の返済による支出	△19,724	△11,477
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
預り保証金の受入による収入	—	169,200
配当金の支払額	△110,311	△109,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,458	△228,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,041	△16,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,814	1,178,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,773	1,161,926

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。